
**2016年3月期(平成27年度)
第1四半期決算説明資料**



電源開発株式会社

2015年7月31日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

▶ 決算概要	・・・	3
▶ 連結: 主要諸元	・・・	4
▶ 連結: 決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因)	・・・	6
▶ 連結: 収支比較表	・・・	7
▶ 連結: バランスシート	・・・	8
▶ 業績予想概要	・・・	9

APPENDIX

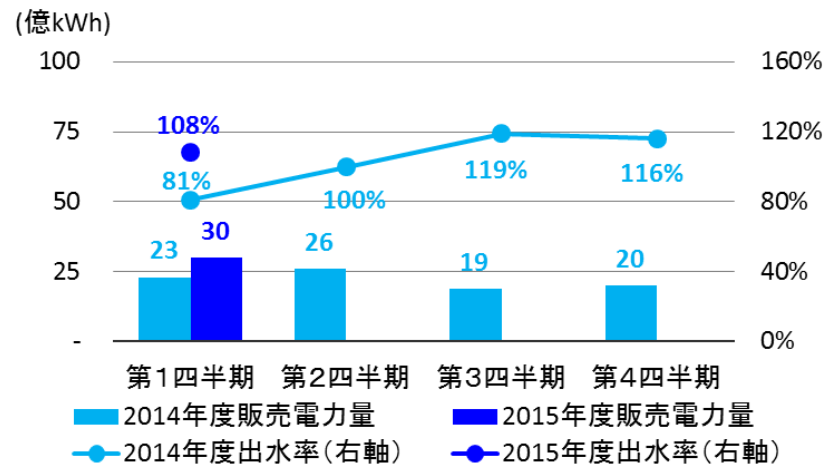
(単位: 億円)

連 結	2014年度 第1四半期 (4-6月)	2015年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,597	1,895	297	18.6%
営業利益	175	288	113	64.6%
経常利益	172	277	105	61.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	124	204	79	64.4%

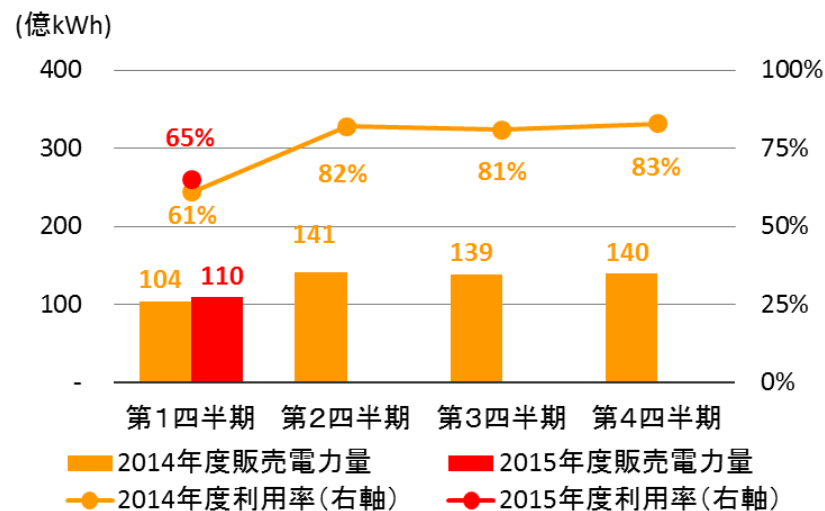
個 別	2014年度 第1四半期 (4-6月)	2015年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,268	1,349	80	6.4%
営業利益	139	195	56	40.7%
経常利益	138	181	42	30.7%
四半期純利益	106	131	25	23.9%

<各四半期の販売電力量推移>

[水力(卸電気事業)]



[火力(卸電気事業)]



	2014年度 第1四半期 (4-6月)	2015年度 第1四半期 (4-6月)	増 減	
			数値	比率
販売電力量(億kWh)				
電気事業	133	144	11	8.8%
水力(卸電気事業)	23	30	7	31.2%
火力(卸電気事業)	104	110	5	5.6%
その他の電気事業	5	3	-1	-26.3%
海外事業*	12	31	18	150.0%
水力出水率(卸電気事業)	81%	108%	+27ポイント	
火力利用率(卸電気事業)	61%	65%	+4ポイント	

* 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

連結：主要諸元(売上高)

	2014年度	2015年度	増 減	
	第1四半期 (4-6月)	第1四半期 (4-6月)	数値	比率
売上高(億円)	1,597	1,895	297	18.6%
電気事業	1,336	1,387	51	3.8%
うち水力(卸電気事業)	274	291	16	6.2%
うち火力(卸電気事業)	839	897	57	6.9%
うちその他の電気事業	95	68	-26	-28.2%
海外事業*1	145	395	250	172.2%
その他事業*2	115	111	-3	-3.4%
平均為替レート(円/US\$)	102.17	121.43		
為替レート(円/THB)(3月末時点)	3.17	3.70		
(THB/US\$)(3月末時点)	32.44	32.56		

*1 海外事業セグメントの売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

*2 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」および「その他の事業」のセグメントから構成される。

連結営業利益(+113億円)

□ 個別営業利益(+56億円)

- 【増要因】
- ▶ 水力増収
 - ▶ 修繕費(設備保全コスト)の減少
 - ▶ 松浦2号事故影響の解消*等

- 【減要因】
- ▶ 人件費の増加
 - ▶ 諸費用の増加

□ 子会社利益等(+56億円)

連結経常利益(+105億円)

- 【減要因】
- ▶ 営業外収支の減少(-7億円)

親会社株主に帰属する四半期純利益(+79億円)

- 【減要因】
- ▶ 法人税等の増加

*2014年3月28日に定期点検中の松浦2号機(出力100万kW)で低圧タービンロータが落下し損傷する事故が発生しました。以降、発電を停止していましたが、同年8月6日に部分負荷(出力42.5万kW)による運転を再開、2015年6月11日に低圧タービンロータの新規製作品により本格復旧しました。

連結：収支比較表

(単位: 億円)

	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年同期比 増減	主な増減要因
営業収益	1,597	1,895	297	
電気事業	1,336	1,387	51	個別+78億円、子会社等▲27億円
海外事業	145	395	250	タイIPPの稼働等による増加
その他事業	115	111	-3	
営業費用	1,422	1,606	184	タイIPPの稼働等による増加
営業利益	175	288	113	個別+56億円、子会社等+56億円
営業外収益	61	69	7	
持分法投資利益	33	33	0	
その他	28	35	7	
営業外費用	64	80	15	
支払利息	60	73	12	タイIPPの稼働等による増加
その他	4	6	2	
経常利益	172	277	105	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	124	204	79	

(単位：億円)

	2014年度末	2015年度 第1四半期	前期末比 増減額	主な増減要因
固定資産	22,754	22,690	-64	
電気事業固定資産	9,865	9,807	-58	個別▲51億円
海外事業固定資産	2,648	2,651	3	
その他の固定資産	1,151	1,085	-65	子会社▲63億円
固定資産仮勘定	5,069	5,158	89	個別+52億円、子会社等+36億円
核燃料	714	716	1	
投資その他の資産	3,305	3,270	-34	
流動資産	3,836	3,540	-296	
資産合計	26,591	26,230	-360	
有利子負債	17,236	16,881	-355	個別▲257億円、子会社▲98億円 [社債▲305億円、長期借入金+3億円]
その他	2,391	2,295	-96	
負債合計	19,628	19,176	-451	
株主資本	6,294	6,434	139	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	592	537	-55	為替換算調整勘定▲46億円、繰延ヘッジ損益▲40億円 その他有価証券評価差額金+35億円
非支配株主持分	75	81	5	
純資産合計	6,962	7,053	90	
D/Eレシオ(倍)	2.5	2.4		
自己資本比率(%)	25.9%	26.6%		

(単位: 億円)

	連 結					個 別			
	2014年度	2015年度	前期実績比			2014年度	2015年度	前期実績比	
	実績	予想	増減額	増減率		実績	予想	増減額	増減率
売上高	7,506	8,140	633	8.4%	売上高	5,579	5,560	-19	-0.3%
営業利益	728	800	71	9.8%	営業利益	445	380	-65	-14.7%
経常利益	593	650	56	9.5%	経常利益	289	380	90	31.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	432	500	67	15.7%	当期純利益	224	310	85	38.1%

	中間配当	期末配当	合計
2014年度	35円	35円	70円
2015年度(予想)	35円	35円	70円

※2015年4月30日に公表した通期業績予想に変更はありません

APPENDIX

▶ 国内新規石炭火カプロジェクト	・・・ 12
▶ 大間原子力発電所計画	・・・ 13
▶ 大間原子力発電所における新規制基準への対応	・・・ 14
▶ 海外発電事業の持分出力	・・・ 17
▶ タイ連結子会社によるプロジェクト開発	・・・ 18
▶ 連結収支	・・・ 20
▶ 個別：営業収益・費用の内訳	・・・ 21
▶ 連結：セグメント情報	・・・ 22
▶ 連結：キャッシュフロー	・・・ 23
▶ 連結：主要財務データ	・・・ 24
▶ 月別販売電力量	・・・ 25

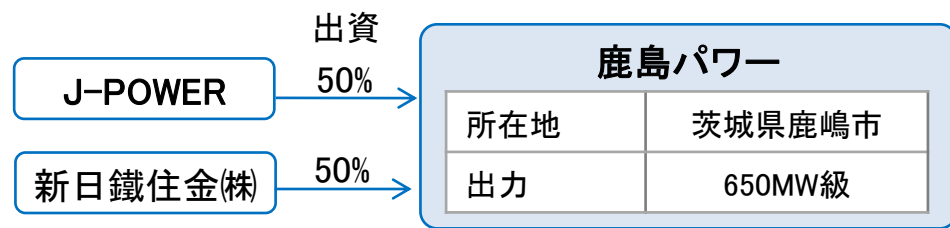
竹原火力発電所新1号機(リプレース)

所在地	広島県竹原市
状況	建設中
運転開始時期	2020年6月(予定)
出力	600MW→600MW (1・2号機から新1号機へ同容量リプレース)
蒸気条件	亜臨界圧→超々臨界圧

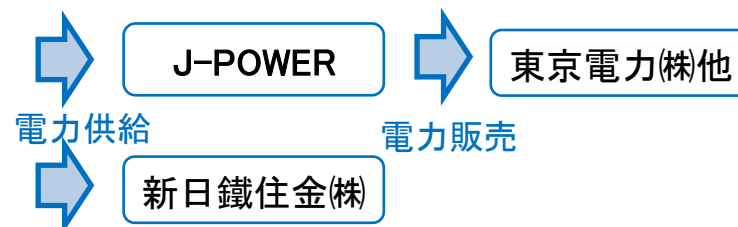
高砂火力発電所新1・2号機(リプレース)

所在地	兵庫県高砂市
状況	環境アセスメント実施中
運転開始時期	2021年(新1号機予定) 2027年(新2号機予定)
出力	500MW→1,200MW(増容量リプレース)
蒸気条件	亜臨界圧→超々臨界圧

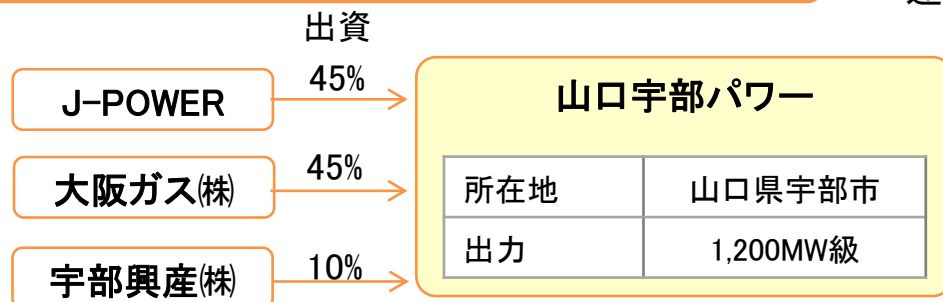
鹿島パワー(新設)



- ✓ 環境アセスメント実施中
- ✓ 運転開始時期: 2020年7月(予定)



山口宇部パワー(新設)



- ✓ 環境アセスメント実施中
- ✓ 運転開始時期: 2023年(1号機)、2025年(2号機)(予定)



- ▶ 2014年12月16日、新規制基準への適合性審査を受けるため、原子力規制委員会に対して原子炉設置変更許可申請書および工事計画認可申請書を提出
- ▶ 原子力規制委員会の審査に適切に対応
- ▶ 自主的な安全対策等を進め、一層の安全性の向上を不断に追求

計画概要

地点	青森県下北郡大間町
設備出力	1,383MW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物燃料 (MOX)
運転開始時期	未定



工程(実績)

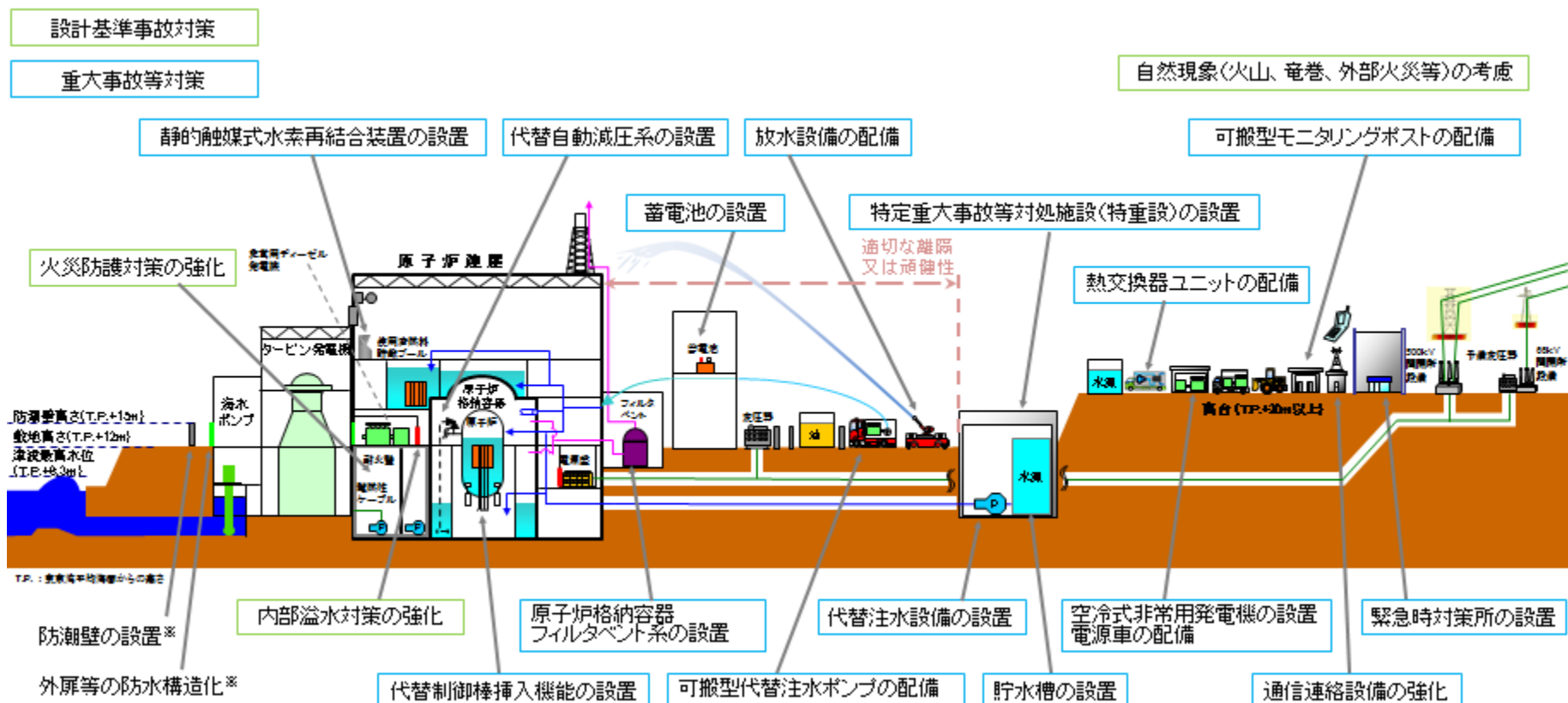


大間原子力発電所における新規制基準への対応

■ 安全強化対策の工事計画

- ✓ 工事期間 2015年11月～2020年12月(予定)
 - ✓ 工事費 約1,300億円
- ※工事計画については、審査・許認可の期間を想定した当社の見通し

安全強化対策の概念図



※自主対策

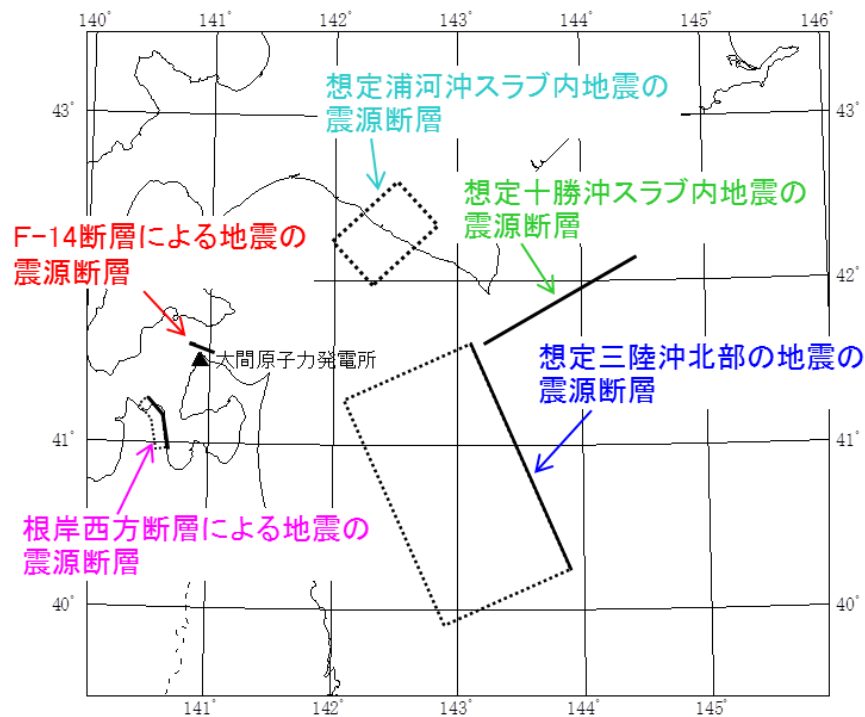
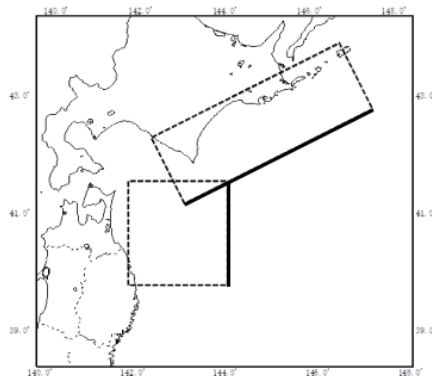
注) 2014年11月13日および12月16日にお知らせ済み

■ 検討用地震

地震発生様式ごとに検討用地震を下記の通り選定

地震発生様式	検討用地震	マグニチュード
プレート間地震	想定三陸沖北部の地震※	Mw8.3
海洋プレート内地震	想定浦河沖スラブ内地震	M7.5
	想定十勝沖スラブ内地震	M8.2
内陸地殻内地震	根岸西方断層による地震	M7.5
	F-14断層による地震	M6.7

※:平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震を踏まえ、三陸沖北部の領域と千島海溝沿いの十勝沖及び根室沖の領域の連動(Mw9.0)について、不確かさの考慮として評価を実施



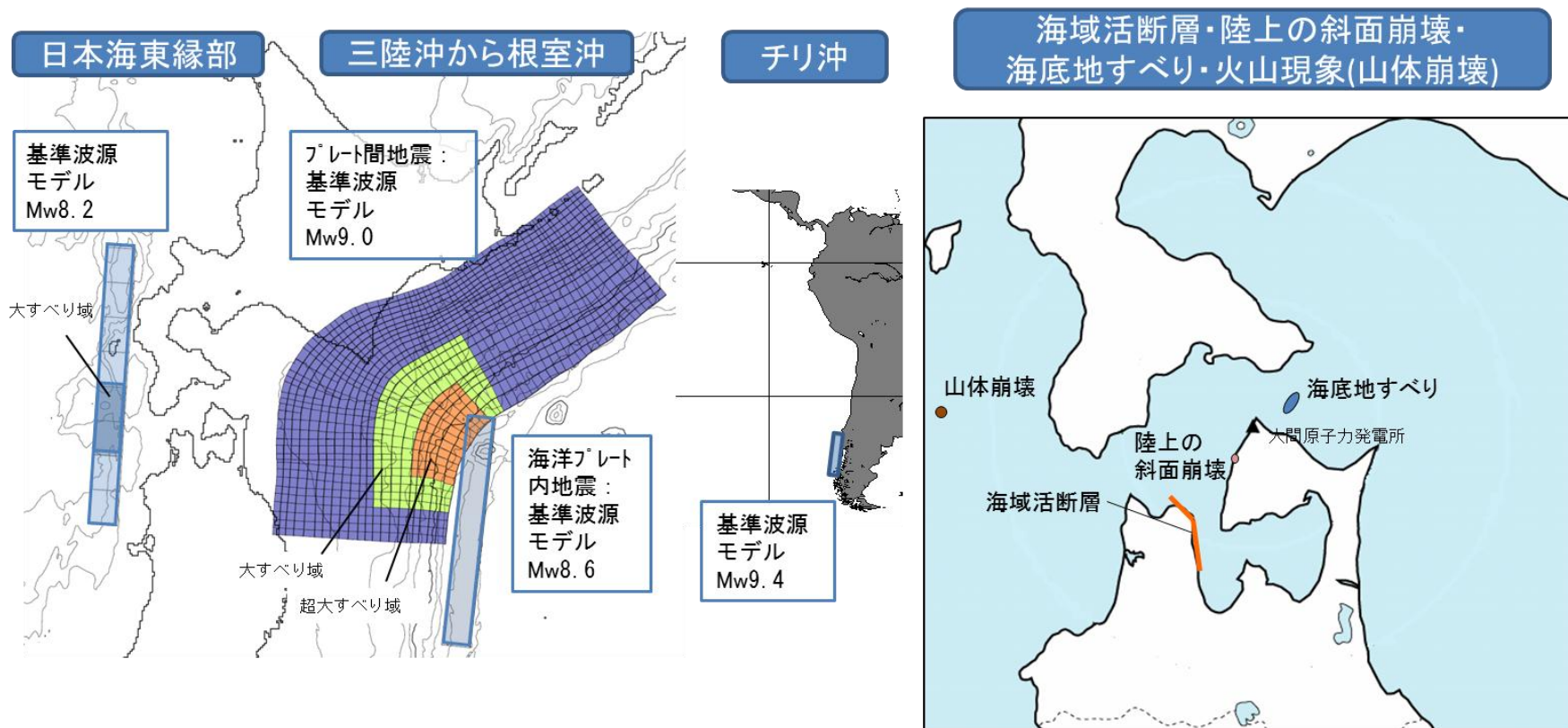
検討用地震の震源断層位置

基準地震動(最大加速度) 水平動 650ガル
鉛直動 435ガル

大間原子力発電所における新規規制基準への対応(主な条件)

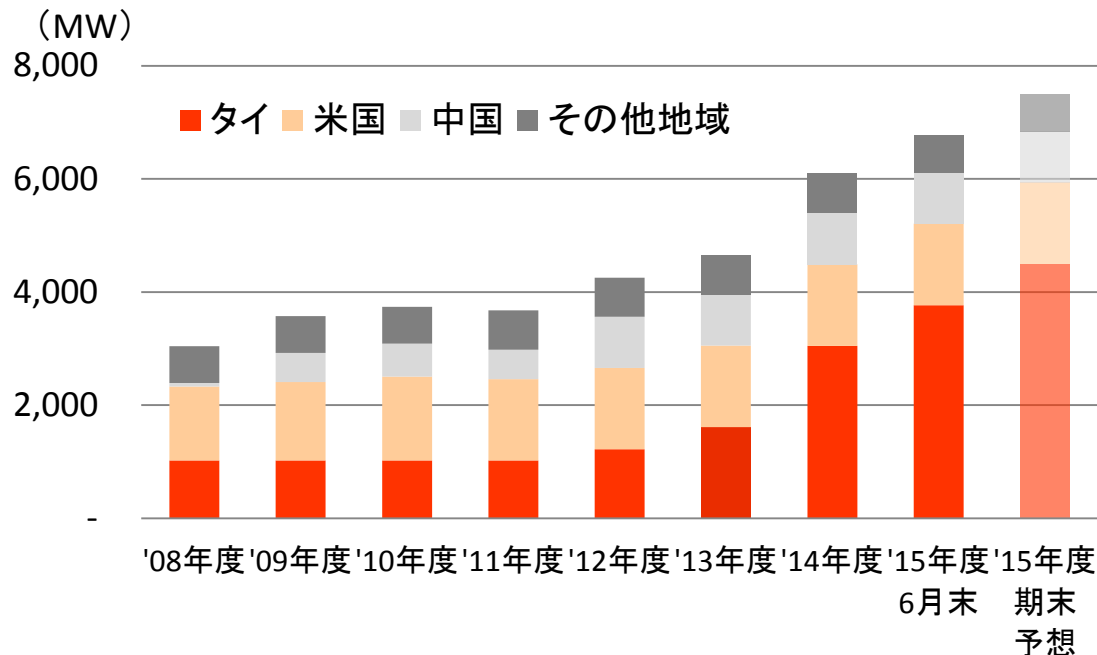
■ 基準津波

- ✓ 2011年東北地方太平洋沖地震津波等の最新の知見を踏まえ、波源モデルを設定
- ✓ 日本海東縁部、三陸沖から根室沖、チリ沖及び海域活断層の波源として、既往の検討規模以上の地震を想定
- ✓ 非地震(陸上の斜面崩壊・海底地すべり・火山現象に伴う山体崩壊)に起因する津波も考慮



基準津波による最高水位(敷地) T.P.+6.3m程度
 最低水位(取水口前面) T.P.-4.1m程度

【海外発電事業持分出力】



(単位: MW)

国・地域	営業 運転中	開発中	合計
タイ	3,768	720	4,488
米国	1,442	-	1,442
中国	908	-	908
その他地域	656	680	1,336
合計	6,774	1,400	8,174

【開発中の海外プロジェクト】

プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社 出資比率	持分出力 (MW)	売電先	売電 契約期間	運転開始	現況
タイ		800		720				
ウタイ2号系列	CCGT*1	800	90%	720	タイ電力公社	25年間	2015年	建設中
インドネシア		2,000		680				
セントラルジャワ	石炭	2,000	34%	680	インドネシア国有電力公社	25年間	*2	着工準備中

*1 CCGT(Combined Cycle Gas Turbine): ガス火力(コンバインドサイクル)

*2 用地取得が計画通り進捗していないため、当初予定していた着工時期が遅延

タイ連結子会社によるプロジェクト開発

プロジェクト	概要	工程
7 SPP*1 設備出力: 計790MW (110MW×5) (120MW×2) 種別: CCGT*3	<ul style="list-style-type: none"> タイ国政府のSPPプログラム*1に基づくプロジェクト 10万kW級のコジェネレーションガス火力を7地点で建設 25年間にわたりタイ電力公社(EGAT)および近傍の顧客に電力を販売(近傍の顧客には蒸気や冷水も供給) 当社出資比率は、6地点は90%、1地点は67.5%*2 	2009年11月 電力販売契約締結 2010年10月 融資契約締結 2013年1月 1地点目が運転開始 2013年10月 7地点目が運転開始
ハンセン IPP 設備出力: 1,600MW (800MW×2基) 種別: CCGT*3	<ul style="list-style-type: none"> 運転開始後、25年間にわたりタイ電力公社(EGAT)に電力を販売 	2007年12月 国際競争入札にて落札 2008年10月 電力販売契約締結 2011年11月 融資契約締結 2014年6月 1号運転開始 2014年12月 2号運転開始
ウタイ IPP 設備出力: 1,600MW (800MW×2基) 種別: CCGT*3	<p>The diagram shows the following structure:</p> <ul style="list-style-type: none"> J-POWER (90%) and ローカルパートナー (10%) are shareholders of Gulf JP Co., Ltd. Gulf JP Co., Ltd. (100%) is the parent of the 事業会社 (Operating Company). The 事業会社 has the following relationships: <ul style="list-style-type: none"> EPC 契約 (EPC Contract) with EPC コントラクター (EPC Contractor) 融資契約 (Financing Contract) with 銀行団 (Bank Group) ガス供給契約 (Gas Supply Contract) with タイ石油公社(PTT) (PTT) 電力販売契約 (Power Sales Contract) with タイ電力公社(EGAT) (EGAT) 	2007年12月 国際競争入札にて落札 2008年10月 電力販売契約締結 2012年10月 融資契約締結 2015年6月 1号運転開始 2015年12月 2号運転開始予定

*1 SPP (Small Power Producers)プログラム: 熱電併給装置、再生可能エネルギーなどを推進し、石油輸入・使用の削減を図ることを目的としてタイ国政府により創設された長期電力買取制度。タイ電力公社(EGAT)により9万kWまでの電力の買い取りを保証されている。

*2 7SPPプロジェクトのうちNLLについては、2013年1月に立地する工業団地の運営会社に株式の一部を譲渡しました。

*3 CCGT(Combined Cycle Gas Turbine): ガス火力(コンバインドサイクル)

タイ連結子会社によるプロジェクト開発(続き)

ノンセンIPP (2014年、**運転中**)



NK2 (2013年10月、**運転中**)



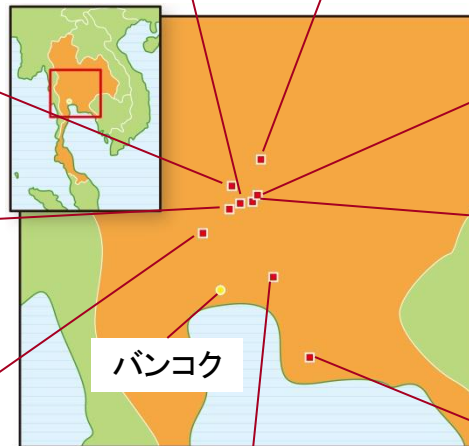
TLC (2013年3月、**運転中**)



KP2 (2013年2月、**運転中**)



ウタイ IPP * (2015年、約99%)



KP1 (2013年1月、**運転中**)



CRN (2013年7月、**運転中**)



NNK (2013年4月、**運転中**)



NLL (2013年5月、**運転中**)



(注)括弧内の情報は、運転開始(予定)時期および2015年6月現在の工事進捗率
*ウタイIPPは、2015年6月に1号系列で営業運転を開始しており、同年12月に2号系列も営業運転を開始する予定です

(単位: 億円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度1Q	2015年度1Q
営業収益	6,546	6,560	7,068	7,506	1,597	1,895
電気事業	6,097	6,053	6,090	5,881	1,336	1,387
海外事業	20	16	428	1,089	145	395
その他事業	428	490	549	535	115	111
営業費用	6,048	6,014	6,476	6,777	1,422	1,606
営業利益	498	545	591	728	175	288
営業外収益	153	175	223	227	61	69
持分投資利益	95	117	163	156	33	33
その他	57	58	59	70	28	35
営業外費用	285	273	414	362	64	80
支払利息	220	223	253	282	60	73
その他	65	49	161	79	4	6
経常利益	366	448	400	593	172	277
特別利益	-	-	23	21	-	-
特別損失	33	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	161	298	286	432	124	204

個別：営業収益・費用の内訳

(単位: 億円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度1Q	2015年度1Q	増減額
営業収益(売上高)	5,999	5,869	5,828	5,579	1,268	1,349	80
電気事業	5,905	5,772	5,729	5,485	1,245	1,324	78
水力	1,084	1,066	1,047	1,057	274	291	16
火力	4,244	4,139	4,119	3,896	840	899	58
託送(送変電)等	576	566	562	532	130	133	3
附帯事業	94	97	99	93	22	24	1
営業費用	5,576	5,436	5,423	5,133	1,129	1,153	24
電気事業	5,490	5,347	5,334	5,049	1,108	1,131	23
人件費	344	340	298	285	68	79	10
(数理差異償却額)	(17)	(5)	(-30)	(-43)	(-10)	(-5)	(5)
燃料費	2,384	2,384	2,502	2,284	459	477	18
修繕費	542	564	585	610	156	155	-0
減価償却費	1,004	894	815	778	192	178	-13
その他	1,213	1,162	1,133	1,090	231	240	8
附帯事業	86	88	89	84	20	21	1
営業利益	423	433	404	445	139	195	56

(単位: 億円)

		電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計	調整額*	連結財務 諸表計上額
2015年度 1Q	売上高	1,391	708	395	47	2,543	-648	1,895
	外部顧客に対する売上高	1,387	67	395	44	1,895	-	1,895
	経常利益	177	17	76	2	273	3	277
2014年度 1Q	売上高	1,340	688	145	56	2,231	-633	1,597
	外部顧客に対する売上高	1,336	62	145	53	1,597	-	1,597
	経常利益	121	4	37	2	165	6	172
前期比	売上高	51	19	250	-8	312	-15	297
	外部顧客に対する売上高	51	4	250	-8	297	-	297
	経常利益	55	13	38	0	107	-2	105

「電気事業」

卸電気事業：当社の水力発電、火力発電及び送変電事業。連結売上の大半を占める

その他の電気事業：IPP・新電力等向け火力、風力発電(子会社)

「電力周辺関連事業」

電力設備の設計・施工・点検保守や、石炭の輸入・輸送など発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心
当社発電所の保守、石炭輸送等、グループ内部取引が多い

「海外事業」

海外発電事業、海外コンサルティング事業

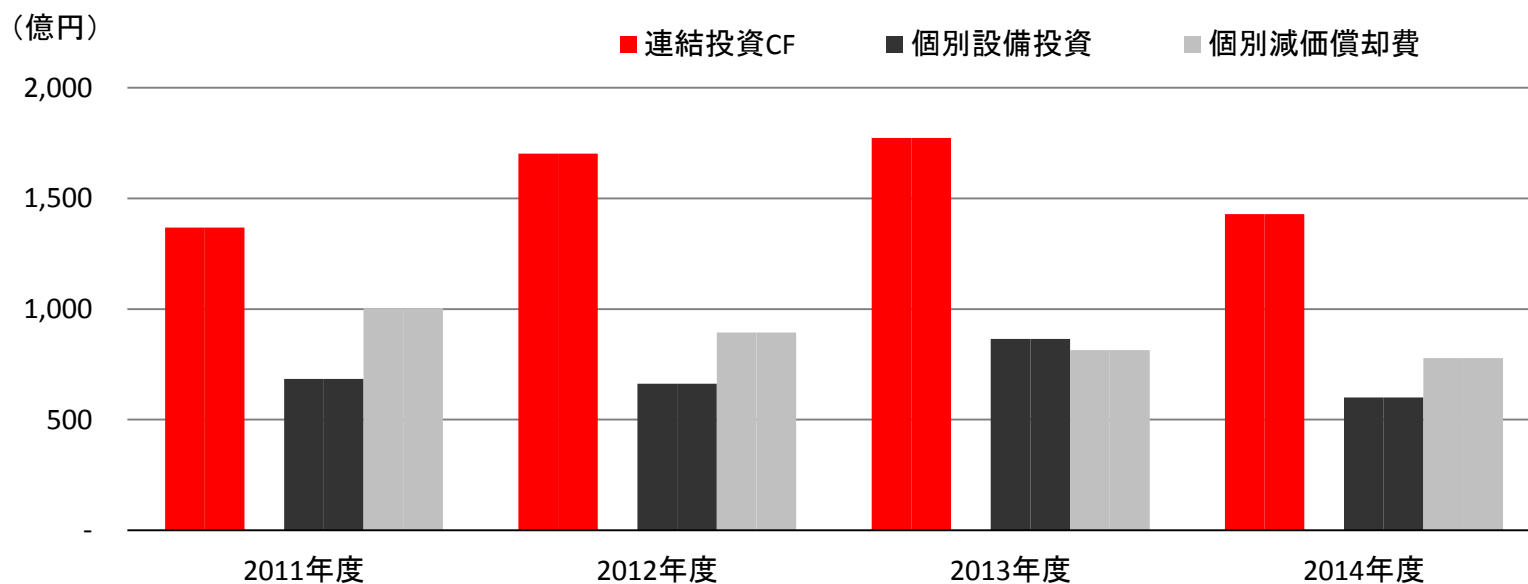
「その他の事業」

情報通信、環境関連、石炭販売事業などの多角化事業

* 調整額には、セグメント間取引消去が含まれる。

(単位: 億円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度1Q	2015年度1Q
営業キャッシュフロー	1,258	1,197	1,221	1,478	177	65
うち税金等調整前四半期純利益	332	451	427	615	173	276
(参考)個別減価償却費	1,004	894	815	778	192	178
投資キャッシュフロー	-1,368	-1,703	-1,773	-1,429	-352	-204
うち子会社設備投資	-642	-1,002	-957	-879	-161	-126
(参考)個別設備投資*	-684	-662	-865	-611	-146	-165
フリー・キャッシュフロー	-109	-505	-552	48	-175	-138



*個別設備投資:有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位: 億円)

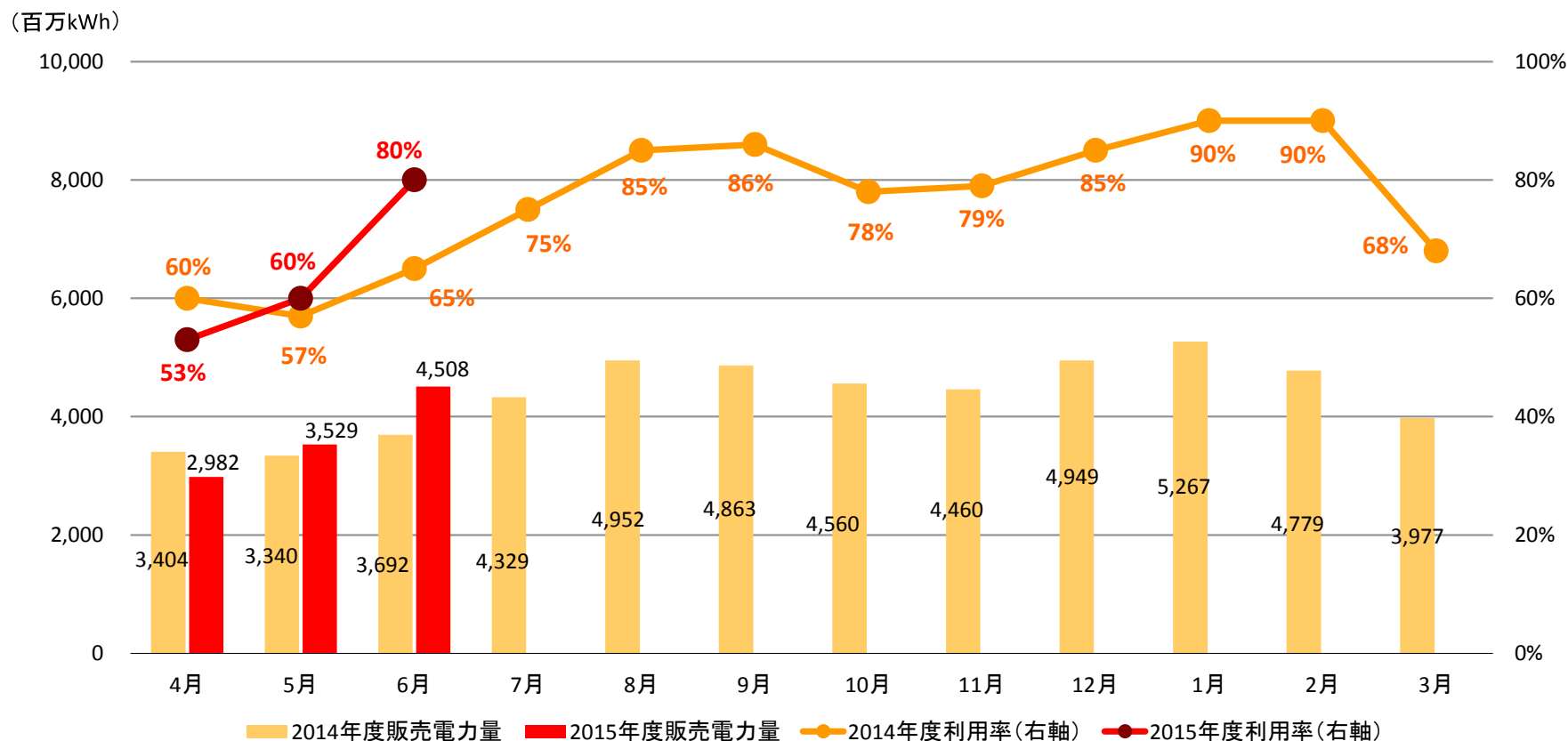
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度1Q	2015年度1Q
<PL> 営業収益	6,546	6,560	7,068	7,506	1,597	1,895
営業利益	498	545	591	728	175	288
経常利益	366	448	400	593	172	277
親会社株主に帰属する四半期純利益	161	298	286	432	124	204
<BS> 総資産	20,163	21,699	23,852	26,591	24,118	26,230
固定資産仮勘定	3,804	4,646	5,126	5,069	5,267	5,158
自己資本	4,073	4,539	5,162	6,887	5,203	6,972
純資産	4,061	4,538	5,194	6,962	5,240	7,053
有利子負債	14,357	15,230	16,499	17,236	16,816	16,881
<CF> 投資活動によるCF	-1,368	-1,703	-1,773	-1,429	-352	-204
フリーCF	-109	-505	-552	48	-175	-138
(参考)個別設備投資*1	-684	-662	-865	-611	-146	-165
(参考)個別減価償却費	1,004	894	815	778	192	178
ROA(%)	1.8	2.1	1.8	2.4	-	-
ROA(固定資産仮勘定を除く)(%)	2.2	2.7	2.2	2.9	-	-
ROE(%)	3.9	6.9	5.9	7.2	-	-
EPS(円)	107.39	198.65	191.23	284.43	82.72	111.46
BPS(円)	2,714.94	3,024.98	3,440.23	3,762.52	3,467.71	3,808.89
自己資本比率(%)	20.2	20.9	21.6	25.9	21.6	26.6
D/Eレシオ(倍)	3.5	3.4	3.2	2.5	3.2	2.4
発行済み株式数*2(千株)	150,052	150,052	150,051	183,050	150,051	183,050

*1 個別設備投資：有形固定資産及び無形固定資産の増加額

*2 自己株式を除く期末の発行済み株式数

月別販売電力量：卸電気事業(火力発電)

<p>▶ 2014年4月- 6月 累計実績 利用率 ⇒ 61% 販売電力量 ⇒ 104億kWh</p>	<p>▶ 2015年4月- 6月 累計実績 利用率 ⇒ 65% 販売電力量 ⇒ 110億kWh</p>
<p>✓ 2014年度 通期累計実績: 利用率 76%、販売電力量 525億kWh</p>	

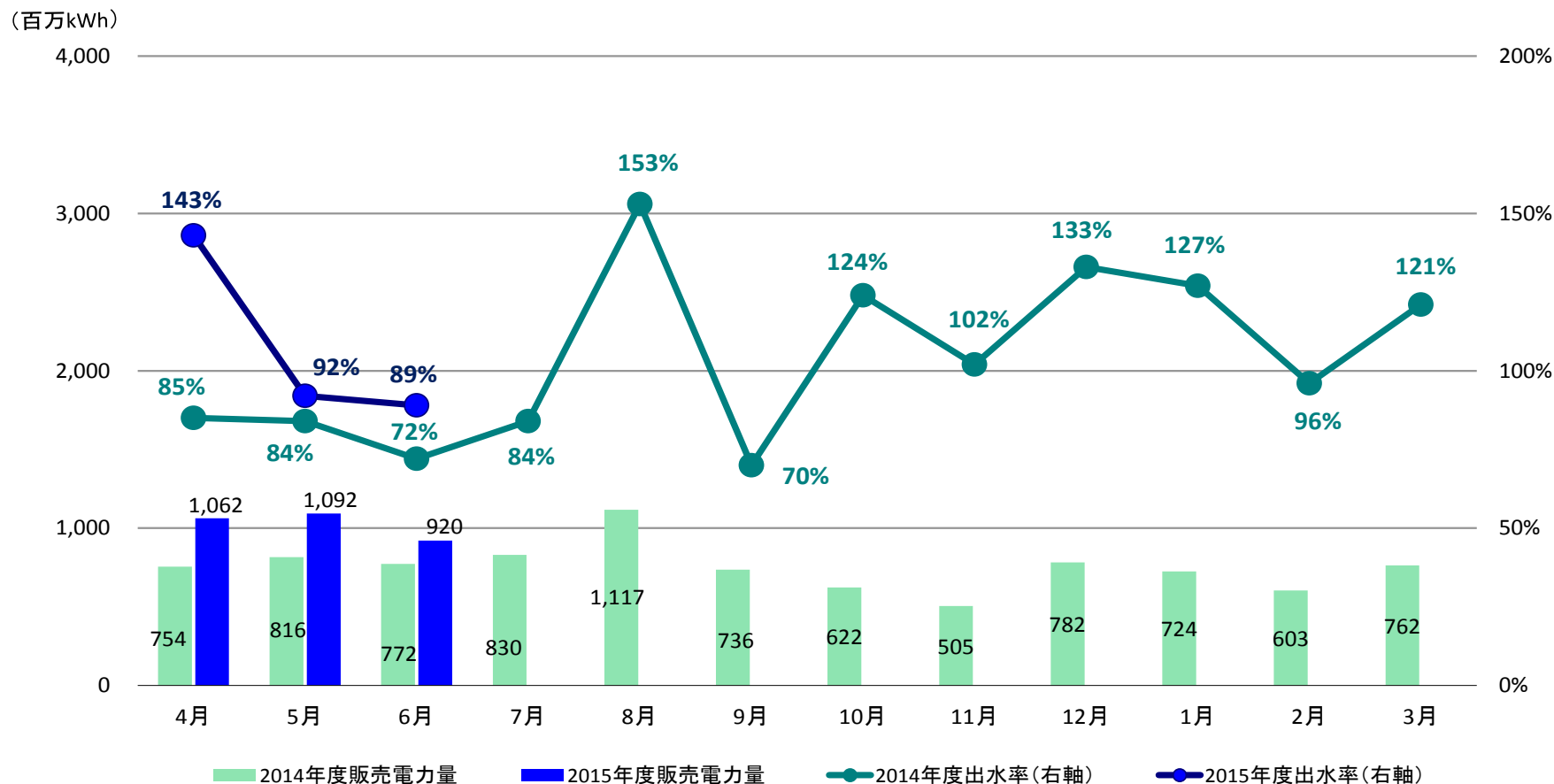


月別販売電力量：卸電気事業(水力発電)

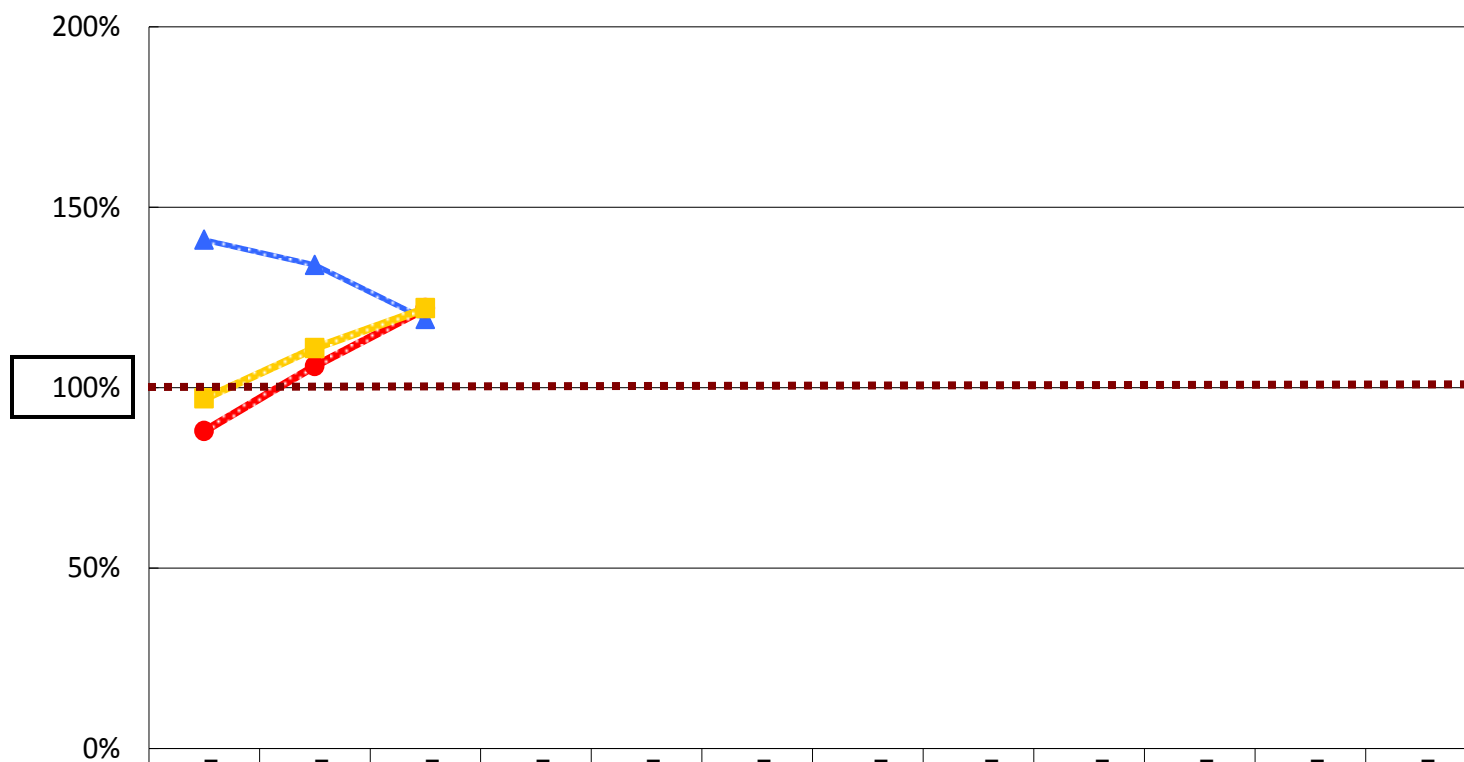
▶ 2014年4月-6月 累計実績
 出水率 ⇒ 81%
 販売電力量 ⇒ 23億kWh

▶ 2015年4月-6月 累計実績
 出水率 ⇒ 108%
 販売電力量 ⇒ 30億kWh

✓ 2014年度 通期累計実績: 出水率 98%、販売電力量 90億kWh



月別販売電力量：卸電気事業の前年同月比較

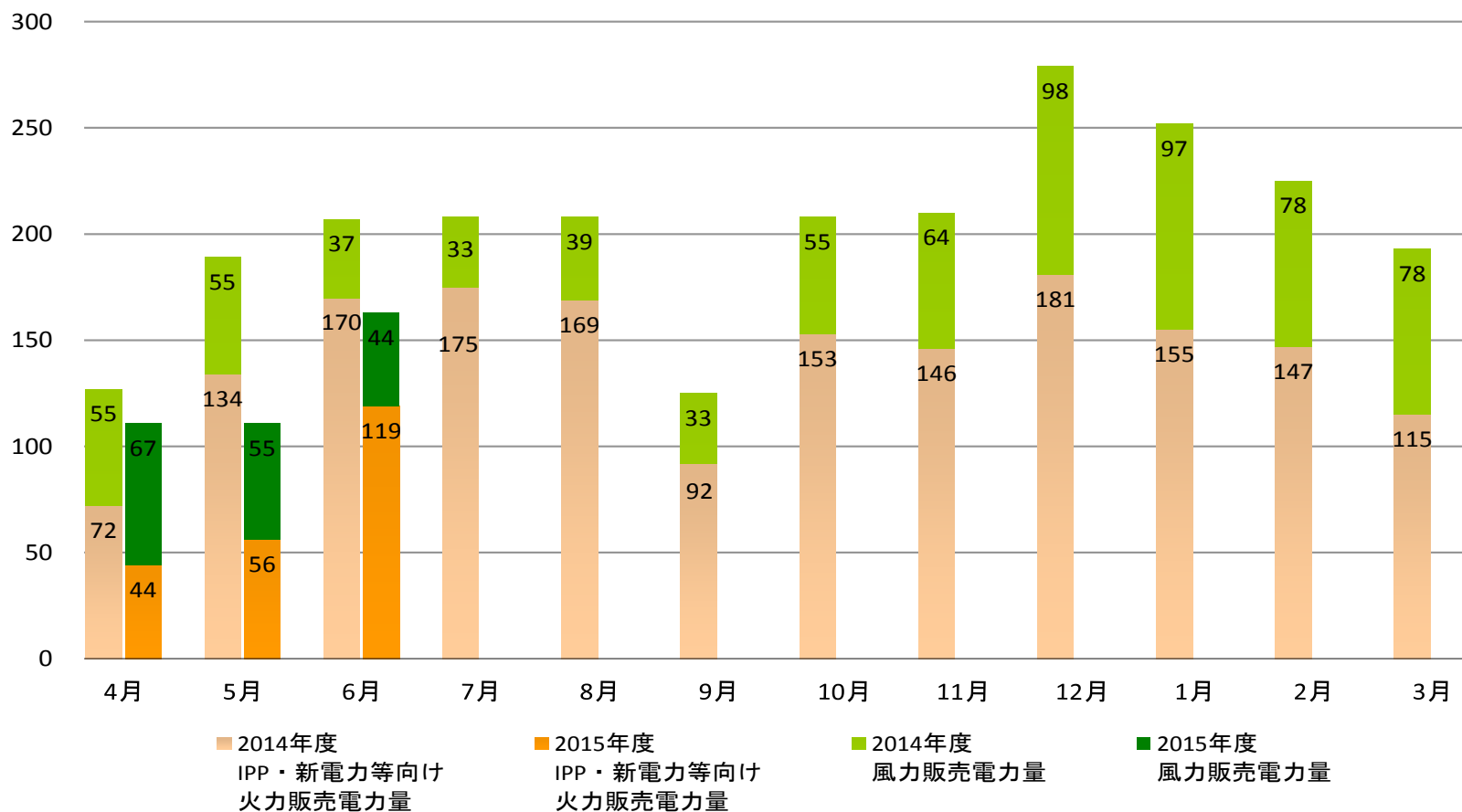


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4 - 6月累計
対前年比(水力)	141%	134%	119%										131%
対前年比(火力)	88%	106%	122%										106%
対前年比(合計)	97%	111%	122%										110%

▶ 2014年4月- 6月
 累計販売電力量 ⇒ 5億kWh
 ✓ 2014年度 通期累計販売電力量: 24億kWh

▶ 2015年4月- 6月
 累計販売電力量 ⇒ 3億kWh

(百万 kWh)





電源開発株式会社

<http://www.jppower.co.jp/>